

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第11期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,535,728	2,908,473	2,316,039	3,531,258	4,076,404
経常利益又は経常損失 (千円)	54,697	77,940	61,815	299,788	400,625
当期純利益又は当期純損失 (千円)	514,497	119,771	152,256	305,522	120,848
包括利益 (千円)	556,181	127,571	119,186	262,907	163,463
純資産額 (千円)	1,496,053	1,255,797	1,789,021	3,031,081	3,193,096
総資産額 (千円)	3,718,960	2,908,177	2,686,894	3,879,304	4,721,271
1株当たり純資産額 (円)	3,051.18	2,608.14	2,164.51	2,107.08	2,221.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,068.54	248.75	201.50	296.81	84.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.2	66.6	78.1	67.6
自己資本利益率 (%)	41.9	8.8	10.0	12.7	3.9
株価収益率 (倍)	1.78	-	11.91	4.92	17.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,688	75,877	696,747	769,660	56,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629,826	73,381	643,927	52,303	196,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,779	413,471	121,682	953,338	464,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	630,207	211,293	276,072	406,244	1,124,113
従業員数 (名)	53 (11)	47 (9)	28 (3)	31 (4)	34 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 前連結会計年度において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第7期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	112,057	126,275	88,030	72,653	96,473
経常利益又は経常損失 (千円)	159,816	85,924	53,673	35,526	69,097
当期純利益又は当期純損失 (千円)	147,867	350,265	74,023	56,403	44,612
資本金 (千円)	3,461,832	3,461,832	3,668,857	4,159,830	4,159,830
発行済株式総数 (株)	62,994,620	62,994,620	97,498,824	1,588,704	1,588,704
純資産額 (千円)	1,827,118	1,434,363	1,789,925	2,712,674	2,755,837
総資産額 (千円)	2,539,493	2,166,855	1,808,391	2,842,573	2,960,311
1株当たり純資産額 (円)	3,738.76	2,979.00	2,165.61	1,885.74	1,917.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	307.10	727.46	97.96	54.79	31.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	66.2	99.0	95.4	93.1
自己資本利益率 (%)	8.6	21.7	4.6	2.5	1.6
株価収益率 (倍)	6.19	-	-	-	48.38
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	10	7	5	6	6 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第11期以外の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 前事業年度において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第7期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼィープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株)) においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(現会社名：インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としIT事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キャル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)が取得、連結子会社としT事業(データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)(セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

平成24年 5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
平成24年 6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。
平成24年 9月	東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。
平成25年 1月	連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。
平成25年10月	株式併合(100株を1株)を行う。
平成25年12月	連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。 株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。
平成26年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。
平成27年 6月	連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

<フィナンシャルソリューション事業>

連結子会社セブンシーズ債権回収株式会社が、不動産担保付債権を主とした債権の買取り業務及び回収業務を行っております。連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が不動産売買、フィナンシャルに係るコンサルティングを行っております。連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、金銭債権の回収及び売買等を行っております。

<メディア&マーケティング事業>

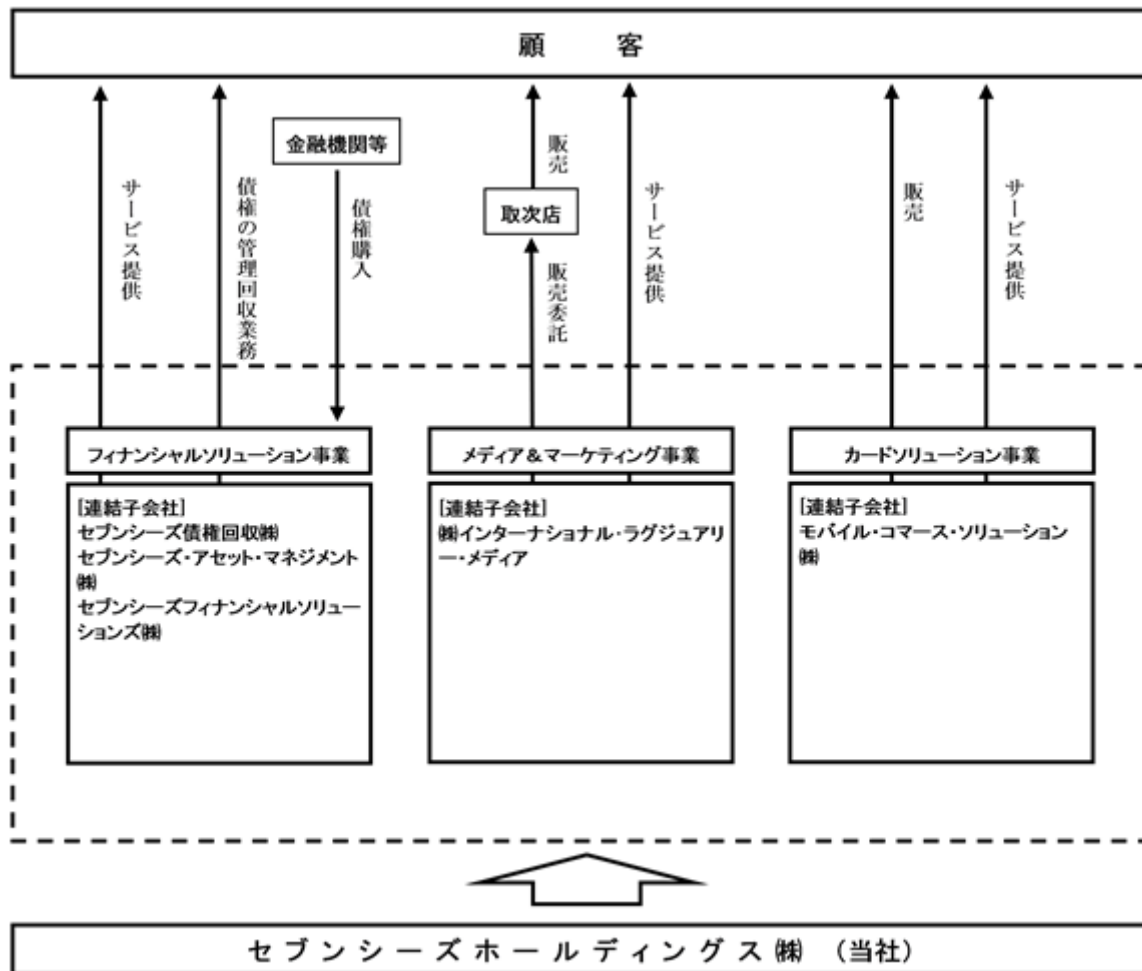
連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主に出版事業に係る出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務、コンビニエンスストア向けの商材販売等のサービスを提供しております。

<カードソリューション事業>

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー会社向けのモバイル決済端末サービスを提供しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成26年5月にセブンシーズファイナンシャルソリューションズ(株)を設立しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) セブンシーズ債権回収㈱	東京都 港区	500,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 1, 3
セブンシーズ・アセット・ マネジメント㈱	東京都 港区	10,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 2, 3
セブンシーズフィナンシャ ルソリューションズ㈱	東京都 港区	30,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	
㈱インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア	東京都 港区	10,000	メディア&マー ケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 4
モバイル・コマース・ソ リューション㈱	東京都 港区	40,000	カードソリュー ション事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名	(注) 5

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で平成27年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、2,405,960千円となっております。

3 セブンシーズ債権回収㈱及びセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

セブンシーズ債権回収㈱		セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱	
(1) 売上高	1,501,715 千円	(1) 売上高	797,174 千円
(2) 経常利益	6,225 千円	(2) 経常利益	276,213 千円
(3) 当期純利益	956 千円	(3) 当期純利益	59,926 千円
(4) 純資産額	443,603 千円	(4) 純資産額	2,405,960 千円
(5) 総資産額	1,682,631 千円	(5) 総資産額	1,412,358 千円

4 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、メディア&マーケティング事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 モバイル・コマース・ソリューション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、カードソリューション事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
フィナンシャルソリューション事業	8	(-)
メディア&マーケティング事業	9	(1)
カードソリューション事業	11	(2)
全社(共通)	6	(1)
合計	34	(4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	6(1)	46	7	6,170

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済金融政策等の継続により、株高や円安に加え原油安が進み、輸出企業や製造業の企業収益に改善がみられ、個人消費や雇用環境にも改善がみられるものの、海外景気の先行き不安もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,076百万円（前連結会計年度3,531百万円）となりました。損益につきましては、フィナンシャルソリューション事業において、企業再生支援事業及び不動産売買等により、想定を上回る水準で推移したことに加えて、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業においても堅調に推移した結果、営業利益が420百万円（前連結会計年度は329百万円）、経常利益は400百万円（前連結会計年度は299百万円）となりました。

また、訴訟損失引当金、法人税等を計上した結果、当期純利益は120百万円（前連結会計年度は305百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（フィナンシャルソリューション事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買、企業再生支援などを行い、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、非特定金銭債権の回収業務等を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,865百万円となりました。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告や印刷の受託業務、コンビニエンスストア向け商材の販売等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移し、出版物に対する返品を受け入れも想定内に収まりました結果、当連結会計年度の売上高は1,508百万円となりました。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。また、スマートフォン向けの配車アプリの提供を行い、利用者の利便性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は702百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,124百万円となり、前連結会計年度末より717百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は56百万円（前連結会計年度は769百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、引当金等非資金項目及び未収入金の増減額が、たな卸資産増減額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は196百万円（前連結会計年度は52百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は464百万円（前連結会計年度は953百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入及び短期借入金の純増減額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業においては、債権の回収等の業務を行っており生産を行っておりません。またメディア&マーケティング事業は、一部商材を除いて雑誌及び書籍の自社発行から撤退し、生産実績は著しく低下しているため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

(1) 買取債権の推移

買取債権の推移は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	振替額 (千円)	貸倒損失 (千円)	
1,280,661	1,765,524	1,347,373	279,106	332	1,419,373

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売及び回収実績

当連結会計年度における販売及び回収実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィナンシャルソリューション事業	1,865,362	23.2
メディア&マーケティング事業	1,508,170	17.6
カードソリューション事業	702,871	4.3
合計	4,076,404	15.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトハウスメディア	367,092	10.4	-	-

(注) 当連結会計年度の(株)ライトハウスメディアについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、債権管理回収業及び不動産売買、金銭債権等に係る再生事案各種サービス業から構成されるフィナンシャルソリューション事業及び出版事業に係る雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業、企画商材の開発及び販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業、並びに主にタクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業を営んでおります。

当社グループは各事業において以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

フィナンシャルソリューション事業

当事業は、連結子会社であるセブンシーズ債権回収㈱及びセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱において運営しており、当社グループにおいて同事業は中核事業という位置付けであります。

セブンシーズ債権回収㈱においては、法務省の許認可業である債権管理回収業を営んでおります。同社は主に地域金融機関等が有する（または有していた）特定金銭債権等について、資産適正評価を行い、入札及び相対にて譲受、管理回収業務、管理回収受託といった業務内容から構成されております。債権は主に不動産担保付債権が中心となり、取引先においては、特に重点地域等を設けることなく、全国展開を行っております。

今後ともこれまでの既存取引先だけでなく、新規の取引先開拓も積極的に営業展開し、適正な価格にて債権を取得、回収業務を進めてまいります。

また、特に同社は独立系サービスナー上、少数精鋭の専門家から構成されていることから、個別の案件に柔軟な対応を行い、不良債権の処理を行ってまいります。

セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱においては、不動産売買に加えて、企業及び個人を対象とした債権債務の処理を含めた再生支援コンサルティングを展開してまいります。

特に企業再生支援においては収益力改善のための事業計画策定、法務、税務及び会計支援と様々な専門分野におけるアプローチ、資金調達などの要素が必要となりますが、当社としては様々なニーズに対応し、総合的な支援をしてまいります。

セブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱においては、貸金業を主軸に、企業再生に不可欠なフィナンシャルサービスを展開してまいります。

当社グループは、これまでのM&A等を通じた様々な再生ノウハウを有していることから、これらの経営資源を活かし、債権者及び債務者間に横たわる複雑な利害関係を配慮しつつ、双方にとってベストな解決策、解決手法を提示することが可能です。こういった再生ノウハウは地域金融機関向けなどで特にニーズが高く、今後事業拡大の機会が豊富にあると考えられるため、3社が連携しながら高度な再生支援を実施してまいります。

メディア&マーケティング事業

メディア&マーケティング事業においては、メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施しており、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の自社新規発行からは撤退しております。

現在においては、過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしていることに加え、マーケティング動向を把握した上での健康グッズ等といった企画商材の開発、販売を引き続き積極展開していく予定であります。

カードソリューション事業

決済端末のさらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、自然災害、システム障害等のリスクに備え、信頼性が高く安定的なサービスを提供すべく、継続的なシステム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

今後は、当社グループとして、安定的な利益体質の確保はもちろん、さらなる経営の効率化、変わり続けるマーケットに対し、常に経営資源の最適化等を進めていくと同時に、下記の項目に関して重点的に取り組んでまいります。

(a) 資金調達の多様化

フィナンシャルソリューション事業においては、不動産担保付債権がメインであることから、債権取得には一定の資金規模が必要であり、金融機関等からの資金借入れ等、適切な資金調達を行い、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

(b) 海外展開

当社グループの各種事業におけるノウハウ、コンテンツを海外展開することで、収益基盤の多様化等を必要に応じて検討していく方針にありますが、同時に海外においては法体系、商慣習等も日本国内と異なることから、様々なリスクも有しております。当社グループとしましては、可能な限り事前調査を実施し、あらゆるリスクに対応できるような体制を整備した上で積極的に展開してまいります。

(c) 人員の確保

事業の拡大・継続には優れた人員の確保が必須であります。特に今後注力していくフィナンシャルソリューション事業におきましては、金融、法律等幅広い知識と経験が求められます。社内での教育に加え、適切な人員の確保を行ってまいります。

(d) ガバナンス、内部統制

当社グループはここ数年、事業再編を実施した上、急速に事業内容自体も変化している為、適正な業務体制を確保し、情報管理や内部統制の強化を図ってまいります。

上記課題に取り組みつつ、当社グループは、今後、マーケットの将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を強化すべく、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」による最適化を継続して推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景況について

当社グループはフィナンシャルソリューション事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

回収期間の長期化

フィナンシャルソリューション事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の3,879百万円から841百万円増加し、4,721百万円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の848百万円から679百万円増加し、1,528百万円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の3,031百万円から162百万円増加し、3,193百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の3,355百万円から1,102百万円増加し、4,458百万円となりました。これは主に現金及び預金717百万円及び販売用不動産458百万円の増加によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の509百万円から247百万円減少し、262百万円となりました。これは主に投資有価証券213百万円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の831百万円から675百万円増加し、1,507百万円となりました。これは主に短期社債184百万円及び短期借入金281百万円の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて15.4%増収の4,076百万円となりました。

営業損益については、フィナンシャルソリューション事業399百万円、メディア&マーケティング事業17百万円、カードソリューション事業132百万円の営業利益を計上しました（セグメント調整 129百万円）。それにより、営業利益420百万円（前連結会計年度は329百万円）となりました。

当期純損益に関しましては、訴訟損失引当金繰入額200百万円、法人税等87百万円を計上した結果、当期純利益120百万円（前連結会計年度は305百万円）となりました。

売上高

フィナンシャルソリューション事業は1,865百万円、メディア&マーケティング事業の売上高は1,508百万円、カードソリューション事業の売上高は702百万円となり、前連結会計年度から545百万円増加いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上の増加に伴い、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度の3,201百万円から454百万円増加し、3,656百万円となりました。

特別損益

投資有価証券売却益 8百万円を計上しております。また、訴訟損失引当金繰入額として200百万円を計上しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「フィナンシャルソリューション事業」、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」といった事業セグメントにおいて、新しい価値の創造を目指してまいります。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<フィナンシャルソリューション事業>

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供
- ・不動産の売買及びフィナンシャルに係る各種コンサルティングサービスの提供

<メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・出版コンサルティング事業・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・決済メニュー多様化による端末の販売営業強化
- ・安定的運用を目指すべくバックアップシステム構築

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、72,380千円の設備投資を実施しました。これは主にカードソリューション事業の設備購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)		本社設備	1,815	207	2,023	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	その他	合計	
セブンシーズ債権回収 (株)	本社(東 京都港 区)	フィナンシャルソ リューション事業	本社 設備	510	-	510	6
セブンシーズアセット マネジメント(株)	本社(東 京都港 区)	フィナンシャルソ リューション事業	本社 設備	420	3,650	4,070	2
(株)インターナショナル・ ラグジュアリー・ メディア	本社(東 京都港 区)	メディア&マーケ ティング事業	本社 設備	1,837	972	2,810	9
モバイル・コマース・ ソリューション(株)	本社(東 京都港 区)	カードソリューション 事業	決済 端末等	119,191	39,856	159,047	11
計				121,959	44,478	166,438	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物11,478千円、建設仮勘定33,000千円及び車両運搬具0千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は33,934千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,588,704	1,588,704		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月25日 (注)1	-	62,994,620	-	3,461,832	558,477	1,058,924
平成24年6月15日 (注)2	34,504,204	97,498,824	207,025	3,668,857	207,025	1,265,950
平成25年10月1日 (注)3	96,523,836	974,988	-	3,668,857	-	1,265,950
平成25年12月20日 (注)4	613,716	1,588,704	490,972	4,159,830	490,972	1,756,922

(注)1 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額:1株当たり12円、資本組入額:1株当たり6円)による増加であります。

3 平成25年6月28日開催の定時株主総会において100株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年10月1日より974,988株となっております。

4 平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行われた株主割当増資(発行価額:1株当たり1,600円、資本組入額:1株当たり800円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	27	12	6	2,692	2,752	-
所有株式数(単元)	-	166	189	7,045	122	13	7,744	15,279	60,804
所有株式数の割合(%)	-	1.09%	1.24%	46.11%	0.80%	0.08%	50.68%	100.00%	-

(注) 1 平成27年3月31日現在の自己株式は151,155株であり、1,511単元は株式の状況「個人その他」に、55株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	209,238	13.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	201,600	12.68
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	151,155	9.51
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.13
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	7.91
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	110,970	6.98
中島 章智	東京都中野区	77,888	4.90
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.21
三浦 恵美 (常任代理人 中島 章智)	シンガポール (東京都中野区)	33,800	2.12
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	32,800	2.06
計		1,107,591	69.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,376,800	13,768	-
単元未満株式	普通株式 60,804	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704	-	-
総株主の議決権	-	13,768	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	151,100	-	151,100	9.51
計	-	151,100	-	151,100	9.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,032	1,537,000
当期間における取得自己株式	160	247,230

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求による売渡)	60	1,141,620	-	-
保有自己株式数	151,155	-	151,315	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成27年3月期の配当につきまして、当社グループは、中核事業であるフィナンシャルソリューション事業において、今後さらなる積極的な事業展開を目指していく状況にあります。その為、内部留保の充実が必要であることなど総合的に勘案し、慎重に検討した結果、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、当期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	45	53	48	37 [2,000]	1,638
最低(円)	11	18	12	18 [1,400]	1,355

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株にする株式併合を実施したことから、第10期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,611	1,585	1,495	1,539	1,488	1,599
最低(円)	1,459	1,465	1,401	1,413	1,430	1,462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 堂 裕 隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現株)新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 16年6月 ゼイープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント (株)) 代表取締役社長(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役 " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任) " 23年7月 モバイル・コマース・ソリューション (株)代表取締役 " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株)代表取締役社長(現任) " 26年5月 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	35,200
取 締 役	経営企画 部長	関 裕 司	昭和49年2月6日	平成9年4月 (株)ジャック(現株)カーチスホールディングス) 入社 " 14年6月 ファースト・パートナーズ・グループ (株)入社 " 18年10月 当社入社 " 19年7月 当社経営企画部長(現任) " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取 締 役		中 島 章 智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成13年1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所)設立 " 17年6月 当社監査役 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	77,888

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土屋正武	昭和27年1月16日	昭和50年4月 横浜輸送(株) (現株バンテック) 入社 " 58年2月 クラウン・リーシング(株)入社 平成10年3月 松下産業(株)入社 " 18年7月 あおぞら債権回収(株)入社 " 24年1月 同社退職 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス(株) (現株ファステップス) 監査役(現任) " 21年6月 当社監査役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂田靖志	昭和51年4月12日	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 21年7月 公認会計士登録 " 23年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						113,188

(注)1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。

2 監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外監査役であります。

3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる事態に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を平成25年3月期第9回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田寛昭	昭和49年8月1日	平成17年12月 グロービスサポート有限会社設立 代表取締役(現任) " 18年9月 税理士登録 増田寛昭税理士事務所開設(現任) " 23年1月 社会福祉法人樹 監事	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

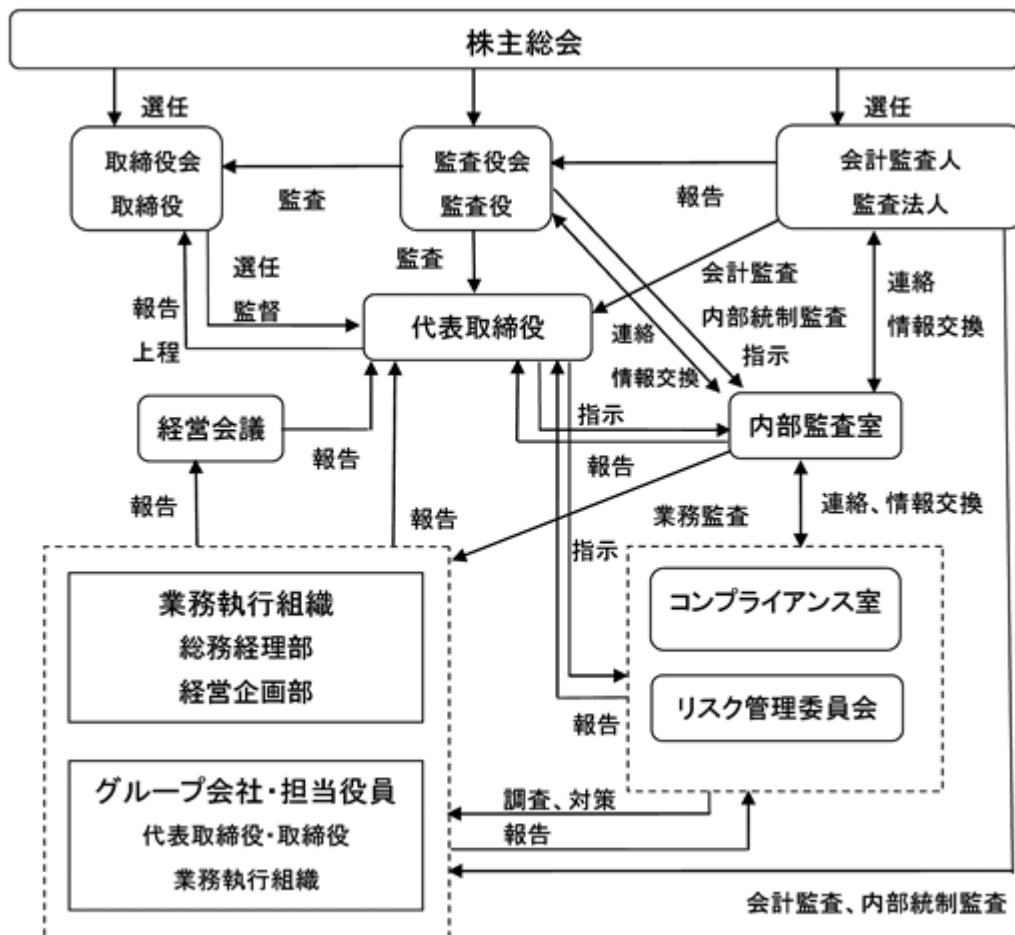
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役及び社外監査役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：山口 高志
指定社員 業務執行社員：来嶋 真也
- ・所属する監査法人
仁智監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名及びその他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を77,888株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を110,970株保有しております。

社外監査役3名のうち、土屋正武氏は、当社グループが新規参入しております債権管理回収業における高度な専門知識と豊富な経験を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,200千円	13,200千円	2名
社外役員	7,000千円	7,000千円	4名

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
8,994千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の株式の保有状況については、以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)原弘産	3,874千株	213,075千円	企業再生支援目的

当事業年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式				110,899千円	

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(株)原弘産	3,874千株	

(注) 保有目的を変更した株式については、当連結会計年度に全株式を売却しております。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0千円	0千円			

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	6,000	-	6,000	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について仁智監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,294	1,126,674
売掛金	434,963	436,629
買取債権	1,128,661	1,149,373
たな卸資産	1,211,944	1,264,345
未収入金	1,020,490	765,648
その他	100,853	99,455
貸倒引当金	8,259	33,566
流動資産合計	3,355,948	4,458,560
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3146,348	3123,775
その他(純額)	311,289	344,686
有形固定資産合計	157,638	168,462
無形固定資産		
その他	49,983	40,437
無形固定資産合計	49,983	40,437
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,459	336,159
その他	312,414	72,434
貸倒引当金	346,687	355,418
投資その他の資産合計	302,186	53,175
固定資産合計	509,808	262,075
繰延資産	13,547	636
資産合計	3,879,304	4,721,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,530	365,622
短期社債	-	1,184,160
短期借入金	-	1,281,600
未払費用	281,802	329,082
返品調整引当金	-	43,150
訴訟損失引当金	-	200,000
その他	241,356	103,386
流動負債合計	831,688	1,507,002
固定負債		
退職給付に係る負債	16,434	20,501
その他	100	671
固定負債合計	16,534	21,173
負債合計	848,223	1,528,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	27,830	147,624
自己株式	2,870,886	2,871,281
株主資本合計	3,073,696	3,193,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,615	-
その他の包括利益累計額合計	42,615	-
純資産合計	3,031,081	3,193,096
負債純資産合計	3,879,304	4,721,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,531,258	4,076,404
売上原価	2,489,631	2,837,059
売上総利益	1,041,626	1,239,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	235,365	252,935
支払手数料	109,819	111,840
その他	367,055	454,562
販売費及び一般管理費合計	712,240	819,338
営業利益	329,386	420,006
営業外収益		
受取賃貸料	3,305	9,917
貸倒引当金戻入額	3,769	2,268
古紙売却益	2,138	2,910
その他	3,910	4,727
営業外収益合計	13,123	19,824
営業外費用		
支払利息	7,582	16,514
賃貸費用	3,365	9,462
株式交付費	17,112	-
創立費償却	5,993	5,824
開業費償却	7,404	7,404
その他	1,263	-
営業外費用合計	42,721	39,205
経常利益	299,788	400,625
特別利益		
固定資産売却益	1,145	1,108
投資有価証券売却益	-	8,067
特別利益合計	145	8,175
特別損失		
固定資産除却損	2,469	2,441
本社移転費用	4,115	-
訴訟損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	4,585	200,441
税金等調整前当期純利益	295,348	208,359
法人税、住民税及び事業税	49,207	38,939
法人税等調整額	59,382	48,571
法人税等合計	10,174	87,510
少数株主損益調整前当期純利益	305,522	120,848
当期純利益	305,522	120,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,522	120,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,615	42,615
その他の包括利益合計	1 42,615	1 42,615
包括利益	262,907	163,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,907	163,463

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,857	1,265,950	277,325	2,868,460	1,789,021
当期変動額					
新株の発行	490,972	490,972			981,945
当期純利益			305,522		305,522
自己株式の取得				2,824	2,824
自己株式の処分			367	399	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	490,972	490,972	305,155	2,425	1,284,675
当期末残高	4,159,830	1,756,922	27,830	2,870,886	3,073,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,789,021
当期変動額			
新株の発行			981,945
当期純利益			305,522
自己株式の取得			2,824
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	1,242,060
当期末残高	42,615	42,615	3,031,081

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	27,830	2,870,886	3,073,696
当期変動額					
当期純利益			120,848		120,848
自己株式の取得				1,537	1,537
自己株式の処分			1,053	1,141	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			119,794	395	119,399
当期末残高	4,159,830	1,756,922	147,624	2,871,281	3,193,096

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,615	42,615	3,031,081
当期変動額			
当期純利益			120,848
自己株式の取得			1,537
自己株式の処分			87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	162,014
当期末残高	-	-	3,193,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,348	208,359
減価償却費	63,118	53,295
のれん償却額	14,274	14,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	34,038
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	43,150
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	200,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,797	4,067
受取利息及び受取配当金	97	115
支払利息	7,582	16,514
株式交付費	17,112	-
その他の営業外損益(は益)	7,505	5,251
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,067
その他の特別損失	4,115	-
売上債権の増減額(は増加)	381,659	1,666
たな卸資産の増減額(は増加)	91,383	526,400
仕入債務の増減額(は減少)	22,406	57,092
買取債権の増減額(は増加)	548,968	138,711
未収入金の増減額(は増加)	557,372	254,841
その他	346,857	101,264
小計	729,005	114,659
利息及び配当金の受取額	97	115
法人税等の還付額	2,685	-
利息の支払額	7,647	16,752
法人税等の支払額	35,790	41,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,660	56,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,310
定期預金の払戻による収入	-	1,800
有形固定資産の取得による支出	30,210	63,473
有形固定資産の売却による収入	145	5,046
無形固定資産の取得による支出	4,155	8,906
投資有価証券の売却による収入	-	263,757
その他	16,881	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,303	196,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	612,000
短期借入金の返済による支出	-	330,400
リース債務の返済による支出	9,069	-
短期社債の発行による収入	-	686,000
短期社債の償還による支出	-	501,839
株式の発行による収入	964,833	-
自己株式の純増減額(は増加)	2,425	1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,338	464,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,203	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,171	717,869
現金及び現金同等物の期首残高	276,072	406,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,244	1,124,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ債権回収(株)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)
セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア
モバイル・コマース・ソリューション(株)

上記のうち、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間(10年間)で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

フィナンシャルソリューション事業の売上高及び売上原価の計上基準

買取債権

売上高は、原則として回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。

なお、担保不動産の連結子会社による競落により回収した債権の売上高及び売上原価については相殺処理を行い、回収差損益については、当該競落した販売用不動産売却時まで繰延処理をしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（10年間）で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度39,905千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金資産」に表示していた43,635千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物(純額)」(当連結会計年度11,686千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「建物(純額)」に表示していた11,289千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度21,412千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「のれん」に表示していた35,687千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)及び「繰延税金資産」(当連結会計年度20,785千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資有価証券」に表示していた213,075千円及び「繰延税金資産」に表示していた65,626千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度33,045千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「預り金」に表示していた189,546千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた4,628千円は、「賃貸費用」3,365千円、「その他」1,263千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

返品調整引当金の計算方法

当社連結子会社は、平成24年9月に書籍等の自社新規発行から撤退した後は、コンビニエンスストア向け開発商品の販売と既発行書籍等の再販を行ってまいりました。

返品調整引当金について、従来から損益計算書計上額を基準に返品率及び売買利益率を計算しておりましたが、当連結会計年度中にほぼ既発行書籍等の回収を終え、販売期間の長いコンビニエンスストア向け開発商品の発行に特化できる体制となりましたことに伴い、より実態に即した計算方法を検討し、当連結会計年度末より生産量・在庫量を基準に返品率及び売買利益率を計算する方法へ変更しております。

これにより従来の方と比べ返品調整引当金繰入額が2,783千円減少しております。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,783千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	- 千円	122,273千円
買取債権	- 千円	703,820千円
計	- 千円	826,093千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	132,000千円
被保証債務	- 千円	184,160千円
計	- 千円	316,160千円

上記被保証債務は、第1回及び第2回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してアクリーティブ株から保証を受けている額であります。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	30,020千円	100,569千円
販売用不動産	83,003千円	541,217千円
貯蔵品	4,921千円	2,558千円
計	117,944千円	644,345千円

3 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	245,649千円	293,809千円

4 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	- 千円	100,000千円
借入実行残高	- 千円	54,000千円
差引額	- 千円	46,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	97千円	- 千円
その他(車両運搬具)	47千円	108千円
計	145千円	108千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	146千円	192千円
その他(建物)	323千円	- 千円
その他(ソフトウェア)	- 千円	248千円
計	469千円	441千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,615千円	50,682千円
組替調整額	-	8,067
計	42,615	42,615
その他の包括利益合計	42,615	42,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
合計	97,498,824	613,716	96,523,836	1,588,704
自己株式				
普通株式 (注)	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183
合計	14,846,455	3,336	14,699,608	150,183

(注) 1 発行済株式の増加数は平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行った株主割当増資(発行価額：1株当たり1,600円、資本組入額：1株当たり800円)による増加613,716株であります。

2 発行済株式の減少数は、株式併合による減少96,523,836株であります。

3 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加3,336株であります。

4 自己株式の減少数は、株式併合による減少14,699,588株及び株主買増請求に基づく売却による減少20株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,588,704	-	-	1,588,704
合計	1,588,704	-	-	1,588,704
自己株式				
普通株式（注）	150,183	1,032	60	151,155
合計	150,183	1,032	60	151,155

（注）1 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。

2 自己株式の減少数は、株主買増請求に基づく売却による減少60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	409,294千円	1,126,674千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,050千円	2,560千円
現金及び現金同等物	406,244千円	1,124,113千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年2月21日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権228,571千円を現物出資財産として、同社の株式3,874,100株取得いたしました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年2月27日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権414,099千円を現物出資財産として、同社の株式9,202,200株取得いたしました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しており、買取債権の取得資金については、主に社債の発行によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,294	409,294	-
(2) 売掛金	434,963		
(3) 未収入金	1,020,490		
貸倒引当金 (*1)	6,243		
	1,449,209	1,449,209	-
(4) 買取債権	1,280,661		
貸倒引当金 (*1)	2,015		
	1,278,645	1,278,645	-
(5) 投資有価証券	213,075	213,075	-
(6) 破産更生債権等	336,459		
貸倒引当金 (*1)	336,459		
	-	-	-
資産計	3,350,225	3,350,225	-
(1) 支払手形及び買掛金	308,530	308,530	-
(2) 未払費用	281,802	281,802	-
負債計	590,332	590,332	-

(*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,126,674	1,126,674	-
(2) 売掛金	436,629		
(3) 未収入金	765,648		
貸倒引当金 (*1)	7,703		
	1,194,574	1,194,574	-
(4) 買取債権	1,419,373		
貸倒引当金 (*1)	25,863		
	1,393,510	1,393,510	-
(5) 投資有価証券	-	-	-
(6) 破産更生債権等	336,159		
貸倒引当金 (*1)	336,159		
	-	-	-
資産計	3,714,759	3,714,759	-
(1) 支払手形及び買掛金	365,622	365,622	-
(2) 短期社債	184,160	184,160	-
(3) 短期借入金	281,600	281,600	-
(4) 未払費用	329,082	329,082	-
負債計	1,160,465	1,160,465	-

(*1) 売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期社債、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,294	-
売掛金	434,963	-
未収入金	1,020,490	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	1,864,748	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,126,674	-
売掛金	436,629	-
未収入金	765,648	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	2,328,952	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,075	255,690	42,615
	小計	213,075	255,690	42,615
合計		213,075	255,690	42,615

(注)上記のほか非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

- 3 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	650,912	8,067	118,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	650,912	8,067	118,966

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,636千円	16,434千円
退職給付費用	2,797	4,067
退職給付に係る負債の期末残高	16,434	20,501

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,434千円	20,501千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434	20,501
退職給付に係る負債	16,434	20,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,434	20,501

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,797千円 当連結会計年度 4,067千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	135,721千円	136,290千円
税務上の繰越欠損金	2,753,210千円	2,355,294千円
その他	65,720千円	102,684千円
繰延税金資産小計	2,954,652千円	2,594,269千円
評価性引当額	2,845,391千円	2,533,579千円
繰延税金資産合計	109,261千円	60,690千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産 (負債は) の純額	109,261千円	60,690千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - その他	43,635千円	39,905千円
固定資産 - その他	65,626千円	20,785千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	1.64
連結のれん償却	1.72	2.44
連結会社間取引	5.00	7.79
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.03	2.29
住民税均等割	0.66	1.10
評価性引当額の増減	56.15	9.53
海外税額	6.69	-
その他	1.38	0.63
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.44	42.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,781千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：出版コンサルティング、雑誌代理販売営業、広告代理店業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソ リューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	-	3,531,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,514,260	1,282,217	734,780	3,531,258	-	3,531,258
セグメント利益	273,574	41,258	135,895	450,728	(121,342)	329,386
セグメント資産	2,108,152	1,123,355	515,079	3,746,586	132,718	3,879,304
その他の項目						
減価償却費	404	598	60,645	61,648	1,470	63,118
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	200	2,794	30,896	33,890	475	34,365

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント利益	399,632	17,501	132,176	549,310	(129,303)	420,006
セグメント資産	2,546,438	1,183,635	629,617	4,359,691	361,580	4,721,271
その他の項目						
減価償却費	776	1,016	50,394	52,187	1,108	53,295
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,120	227	68,112	71,459	920	72,380

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益の調整額 121,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益の調整額 129,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライトハウスメディア	367,092	メディア&マーケティング事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	-	-	35,687	35,687

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	合計
当期末残高	0	0	21,412	21,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	㈱南青山不動産	東京都港区	200	不動産業	-	債権譲渡先	債権譲渡	241,654	買取債権	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、当社内部規定を基準とし、その都度交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,107円08銭	2,221円21銭
1株当たり当期純利益金額	296円81銭	84円04銭

（注）1 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額	3,031,081千円	3,193,096千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,031,081千円	3,193,096千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,438,521株	1,437,549株

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	305,522千円	120,848千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額	305,522千円	120,848千円
普通株式の期中平均株式数	1,029,368株	1,437,995株

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、平成27年6月9日開催の取締役会において、平成27年6月18日をもって、当社子会社であるモバイル・コマース・ソリューション株式会社(以下「MCS」といいます。)の株式を譲渡することについて決議いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、MCSは当社の連結子会社より除外されることとなりました。

(1)理由

MCSは、無線型モバイル決済端末開発事業、クレジットカード決済事業およびポイントシステム事業を営んでおり、買収当時は、当社グループの中核事業であった出版・メディア事業における雑誌掲載企業等に対して、また、店舗デザイン等を行う子会社と連携してのサービス拡充を見込んでおりました。

しかしながら、当社のグループ再編により、中核事業をメディア事業から債権管理回収業等を中心としたフィナンシャルソリューション事業へと移行しており、その結果、想定した業務上のシナジーを十分に享受できない状況となっております。

また、ここ数年同社の業績は安定しておりますが、さらなる事業拡大するためには、売上の大半を占めるタクシー会社向けの決済端末事業において、通信規格変更等による定期的な端末交換等の投資に加えて、新規端末開発及び急速に普及しているスマートフォンのアプリ開発等を含め最新技術への対応が不可欠であります。さらに、今後の国土交通省によるタクシー台数の制限に関する規制強化により業績が大きく変動するリスクを有しております。

当社といたしましては、こうした業界動向を含めた経営環境の変化を踏まえ、MCSの事業の一段の成長のための投資判断を行うにあたり、技術開発や設備投資に必要な投資額と減価償却費を加味した上での想定される収益性などを総合的に考慮した結果、MCS株式を全部売却し、中核事業であるフィナンシャルソリューション事業へ経営資源を集中すべきとの判断に至りました。

売却先に関しては、当初第三者への譲渡を検討いたしましたが、具体的な交渉には至りませんでした。そうした状況の中、長年同社代表取締役を務めております村井幸生氏へ買収の意向を確認したところ、同氏より買収の意向を受け、協議を重ねた結果、条件について合意に至り、下記のとおり、同氏が出資する会社に対して、MCS株式を全部譲渡することいたしました。

(2)売却する相手の名称

名称	株式会社モバコマ
所在地	東京都港区南青山四丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 村井 幸生
事業内容	投資事業

(3)株式譲渡日

平成27年6月18日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係

名称	モバイル・コマース・ソリューション株式会社
所在地	東京都港区南青山四丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤堂 裕隆、代表取締役 村井 幸生
取引関係	金銭消費貸借契約、経営指導及び営業支援等に関する業務委託を受けております。
事業内容	オンラインを含むクレジットカード、デビットカード、ポイントカード等カードの発行および決済に関する業務 コンピュータの周辺装置およびPOS端末、CAT端末等端末機器の企画、設計、製造、販売、輸出入ならびに保守 サーバー管理型ギフトカードシステムおよびリチャージカードシステムの企画・開発・構築・運用・販売 タクシー事業者向けのポイント管理システムのレンタルサービス提供
報告セグメント区分	カードソリューション事業

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

異動前の所有株式数	1,400株 (議決権所有割合 : 100.0%)
譲渡株式数	1,400株
譲渡価額	600百万円
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合 : 0.0%)
譲渡益	338百万円程度を計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セブンシーズ債権回収(株)	第1回無担保社債 (アクリーティブ(株)保証付)	平成年月日26. 6.26	-	55,964 (55,964)	4.7	なし	平成年月日27. 6.25
セブンシーズ債権回収(株)	第2回無担保社債 (アクリーティブ(株)保証付)	平成年月日26. 9.24	-	128,196 (128,196)	4.7	なし	平成年月日27. 9.23
合計	-	-	-	184,160 (184,160)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	281,600	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	408	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	671	-	平成28年～ 平成29年
合計	-	282,680	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	408	263	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	661,908	1,537,894	2,741,512	4,076,404
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	13,203	26,848	80,477	208,359
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失金額() (千円)	23,341	47,433	48,553	120,848
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失金額 ()(円)	16.23	32.98	33.76	84.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	16.23	16.75	66.76	50.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,023	354,150
売掛金	1 18,010	1 25,494
関係会社短期貸付金	1,554,000	1,458,000
その他	3,494	1 4,704
流動資産合計	1,701,528	1,842,348
固定資産		
有形固定資産		
その他	1,683	2,023
有形固定資産合計	1,683	2,023
無形固定資産		
その他	897	759
無形固定資産合計	897	759
投資その他の資産		
関係会社株式	1,345,112	892,112
関係会社長期貸付金	3,236,110	3,176,110
破産更生債権等	42,382	42,082
長期未収入金	1 137,071	1 135,102
その他	1,979	1,817
貸倒引当金	3,134,313	3,132,044
投資損失引当金	489,877	-
投資その他の資産合計	1,138,463	1,115,179
固定資産合計	1,141,044	1,117,962
資産合計	2,842,573	2,960,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	181,600
関係会社短期借入金	110,000	-
その他	15,482	17,509
流動負債合計	125,482	199,109
固定負債		
退職給付引当金	4,416	5,180
その他	-	184
固定負債合計	4,416	5,364
負債合計	129,899	204,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金		
資本準備金	1,756,922	1,756,922
資本剰余金合計	1,756,922	1,756,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,192	289,633
利益剰余金合計	333,192	289,633
自己株式	2,870,886	2,871,281
株主資本合計	2,712,674	2,755,837
純資産合計	2,712,674	2,755,837
負債純資産合計	2,842,573	2,960,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 72,653	1 96,473
売上総利益	72,653	96,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,685	20,200
給料及び手当	39,123	47,634
支払手数料	37,485	34,154
その他	26,048	27,314
販売費及び一般管理費合計	121,342	129,303
営業損失()	48,689	32,830
営業外収益		
受取利息	1 44,651	1 98,544
その他	4,564	6,784
営業外収益合計	49,216	105,328
営業外費用		
支払利息	56	3,401
株式交付費	17,112	-
貸倒引当金繰入額	18,885	-
営業外費用合計	36,053	3,401
経常利益又は経常損失()	35,526	69,097
特別損失		
関係会社株式評価損	-	23,122
特別損失合計	-	23,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,526	45,974
法人税、住民税及び事業税	20,877	1,361
法人税等合計	20,877	1,361
当期純利益又は当期純損失()	56,403	44,612

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,668,857	1,265,950	1,265,950	276,421	276,421	2,868,460	1,789,925	1,789,925
当期変動額								
新株の発行	490,972	490,972	490,972				981,945	981,945
当期純損失()				56,403	56,403		56,403	56,403
自己株式の取得						2,824	2,824	2,824
自己株式の処分				367	367	399	32	32
当期変動額合計	490,972	490,972	490,972	56,771	56,771	2,425	922,749	922,749
当期末残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	333,192	333,192	2,870,886	2,712,674	2,712,674

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	333,192	333,192	2,870,886	2,712,674	2,712,674
当期変動額								
当期純利益				44,612	44,612		44,612	44,612
自己株式の取得						1,537	1,537	1,537
自己株式の処分				1,053	1,053	1,141	87	87
当期変動額合計				43,558	43,558	395	43,163	43,163
当期末残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	289,633	289,633	2,871,281	2,755,837	2,755,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 子会社株式

 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建 物 18年

 工具、器具及び備品 4年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 ソフトウェア(自社利用分)

 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

 市場性のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物」(当事業年度207千円)及び「工具、器具及び備品」(当事業年度1,815千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「建物」に表示していた233千円及び「工具、器具及び備品」に表示していた1,449円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当事業年度403千円)及び「電話加入権」(当事業年度356千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「ソフトウェア」に表示していた541千円及び「電話加入権」に表示していた356千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた56千円は、「支払利息」56千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	18,010千円	25,807千円
長期金銭債権	135,102千円	135,102千円

2 保証債務

下記関係会社の債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	292,486千円	(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務) 261,745千円
(借入債務)	千円	(借入債務) 100,000千円

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,225,610千円	6,425,610千円
貸出実行残高	4,658,110千円	4,586,110千円
差引額	567,500千円	1,839,500千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

4 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	200,000千円	860,000千円
借入実行残高	110,000千円	54,000千円
差引額	90,000千円	806,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社との営業取引(収入分)	72,653千円	96,473千円
関係会社との営業外取引(収入分)	44,621千円	98,515千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式892,112千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式1,345,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,117,069千円	1,012,903千円
退職給付引当金	1,574千円	1,675千円
関係会社株式評価損	717,532千円	816,998千円
投資有価証券評価損	9,287千円	8,427千円
投資損失引当金	174,592千円	千円
税務上の繰越欠損金	1,679,894千円	1,529,869千円
長期未収入金	23,522千円	千円
未収利息	92,055千円	83,531千円
その他	2,873千円	2,617千円
繰延税金資産小計	3,818,400千円	3,456,022千円
評価性引当額	3,818,400千円	3,456,022千円
繰延税金資産合計	- 千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	35.64%
(調整)	適用後の法人税等の負担率	
交際費等永久に損金に算入されない項目	との差異については、税引	0.45
住民税均等割	前当期純損失が計上されて	2.63
評価性引当額の増減	いるため記載を省略してお	35.75
税効果会計適用後の法人税率負担率	ります。	2.97

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、平成27年6月9日開催の取締役会において、平成27年6月18日をもって、当社子会社であるモバイル・コマース・ソリューション株式会社(以下「MCS」といいます。)の株式を譲渡することについて決議いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、MCSは当社の連結子会社より除外されることとなりました。

(1)理由

MCSは、無線型モバイル決済端末開発事業、クレジットカード決済事業およびポイントシステム事業を営んでおり、買収当時は、当社グループの中核事業であった出版・メディア事業における雑誌掲載企業等に対して、また、店舗デザイン等を行う子会社と連携してのサービス拡充を見込んでおりました。

しかしながら、当社のグループ再編により、中核事業をメディア事業から債権管理回収業等を中心としたフィナンシャルソリューション事業へと移行しており、その結果、想定した業務上のシナジーを十分に享受できない状況となっております。

また、ここ数年同社の業績は安定しておりますが、さらなる事業拡大するためには、売上の大半を占めるタクシー会社向けの決済端末事業において、通信規格変更等による定期的な端末交換等の投資に加えて、新規端末開発及び急速に普及しているスマートフォンのアプリ開発等を含め最新技術への対応が不可欠であります。さらに、今後の国土交通省によるタクシー台数の制限に関する規制強化により業績が大きく変動するリスクを有しております。

当社といたしましては、こうした業界動向を含めた経営環境の変化を踏まえ、MCSの事業の一段の成長のための投資判断を行うにあたり、技術開発や設備投資に必要な投資額と減価償却費を加味した上での想定される収益性などを総合的に考慮した結果、MCS株式を全部売却し、中核事業であるフィナンシャルソリューション事業へ経営資源を集中すべきとの判断に至りました。

売却先に関しては、当初第三者への譲渡を検討いたしましたが、具体的な交渉には至りませんでした。そうした状況の中、長年同社代表取締役を務めております村井幸生氏へ買収の意向を確認したところ、同氏より買収の意向を受け、協議を重ねた結果、条件について合意に至り、下記のとおり、同氏が出資する会社に対して、MCS株式を全部譲渡することいたしました。

(2)売却する相手の名称

名称	株式会社モバコマ
所在地	東京都港区南青山四丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 村井 幸生
事業内容	投資事業

(3)株式譲渡日

平成27年6月18日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係

名称	モバイル・コマース・ソリューション株式会社
所在地	東京都港区南青山四丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤堂 裕隆、代表取締役 村井 幸生
取引関係	金銭消費貸借契約、経営指導及び営業支援等に関する業務委託を受けております。
事業内容	オンラインを含むクレジットカード、デビットカード、ポイントカード等カードの発行および決済に関する業務 コンピュータの周辺装置およびPOS端末、CAT端末等端末機器の企画、設計、製造、販売、輸出入ならびに保守 サーバー管理型ギフトカードシステムおよびリチャージカードシステムの企画・開発・構築・運用・販売 タクシー事業者向けのポイント管理システムのレンタルサービス提供
報告セグメント区分	カードソリューション事業

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

異動前の所有株式数	1,400株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	1,400株
譲渡価額	600百万円
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
譲渡益	267百万円程度を計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	その他(建物)	233			25	207	37
	その他(工具、器具及び備 品)	1,449	1,311		944	1,815	5,436
	計	1,683	1,311		970	2,023	5,474
無形固定 資産	その他(ソフトウェア)	541			138	403	5,023
	その他(電話加入権)	356				356	
	計	897			138	759	5,023

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,134,313		2,268	3,132,044
投資損失引当金	489,877		489,877	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年5月25日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(訴訟損失引当金の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(子会社株式譲渡による特別利益の計上)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 高 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 來 嶋 真 也
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 高 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 來 嶋 真 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。